

野村米ドル円3.5倍ブル・ベア (ベア・円高トレンド)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2016年2月8日)

作成対象期間(2015年2月12日～2016年2月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2015年2月12日から2017年2月6日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね3.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日) 2015年2月12日	円 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 30	
1期(2016年2月8日)	10,027		0	0.3	77.4	—	—	38	

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね3.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

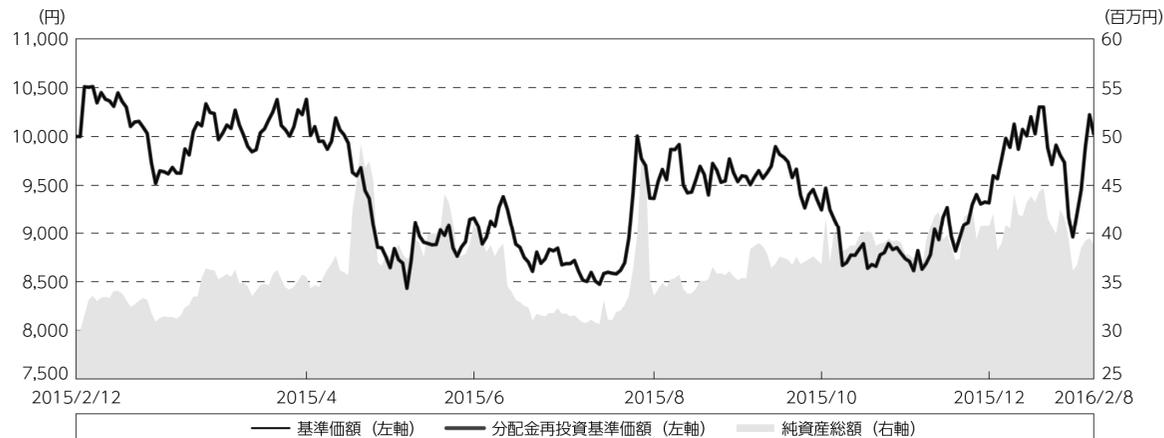
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(設定日) 2015年2月12日	円 10,000		% —	% —	% —	% —	% —
2月末	10,300	3.0		60.4		—	—
3月末	9,968	△ 0.3		—		—	—
4月末	10,380	3.8		56.3		—	—
5月末	8,848	△11.5		54.6		—	—
6月末	9,164	△ 8.4		—		—	—
7月末	8,686	△13.1		63.0		—	—
8月末	9,366	△ 6.3		59.6		—	—
9月末	9,628	△ 3.7		—		—	—
10月末	9,249	△ 7.5		54.3		—	—
11月末	8,791	△12.1		51.3		—	—
12月末	9,321	△ 6.8		49.0		—	—
2016年1月末	9,175	△ 8.3		76.2		—	—
(期 末) 2016年2月8日	10,027	0.3		77.4		—	—

*騰落率は設定日比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,027円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

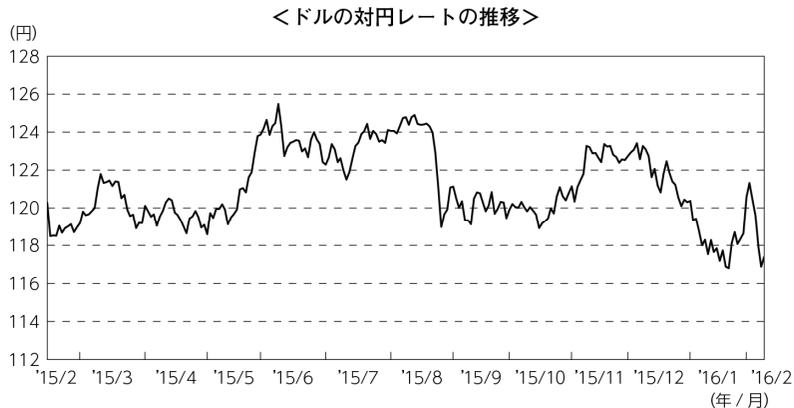
○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末10,027円に27円の値上がりとなりました。

ドル円相場は、設定時から2015年12月上旬までは一進一退の展開が続きました。その後、期末にかけて世界の主要株式相場の下落に加え、ユーロ圏の信用不安も意識されたことで、「低リスク通貨」とされる円に買いが広がり、米ドルが対円で下落（円高）し、基準価額は上昇しました。

○投資環境

設定時から2015年12月上旬にかけては方向感のない展開となりましたが、12月上旬から期末にかけては世界の主要株式相場の下落に加え、ユーロ圏の信用不安も意識されたことで、「低リスク通貨」とされる円に買いが広がり、米ドルが対円で下落（円高）しました。



*ブルームバーグが発表する15:00近辺の為替レートを基に作成

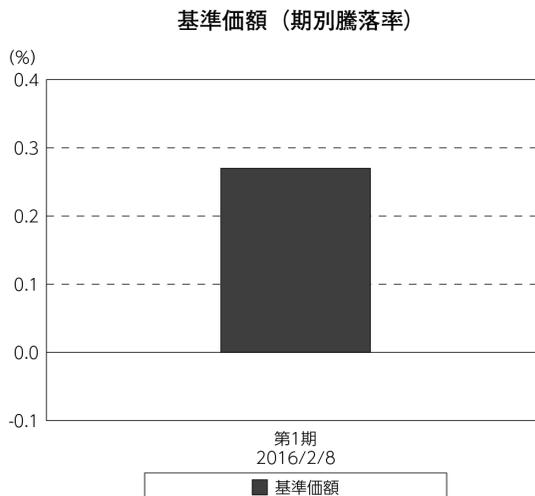
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期公社債を組み入れると共に、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね3.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2015年2月12日～ 2016年2月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	541

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性格に沿った投資成果をめざす運用を行って参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月12日～2016年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 1.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.589)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.589)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	6	0.061	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.059)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	124	1.314	
期中の平均基準価額は、9,406円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月12日～2016年2月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,100,785	千円 5,070,735

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2015年2月12日～2016年2月8日)

オプションの銘柄別取引・残高状況

銘	柄	別	コール・ プット別	買				建				売				建			当 期 末 評 価 額		
				新 規 買 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	利 消 滅	義 務 減	買 建 額	売 建 額	評 損	評 損	評 損	評 損	評 損
国	内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
					—	—	—	—	—	395	393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					395	393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月12日～2016年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年2月12日～2016年2月8日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	当初設定時における取得

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年2月12日～平成28年1月26日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が934件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,000 (30,000)	30,053 (30,053)	77.4 (77.4)	— (—)	— (—)	— (—)	77.4 (77.4)
合 計	30,000 (30,000)	30,053 (30,053)	77.4 (77.4)	— (—)	— (—)	— (—)	77.4 (77.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫短期証券 第583回※	—	20,000	20,048	—	
国庫短期証券 第586回※	—	10,000	10,004	—	
合 計		30,000	30,053		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

**印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,053	% 65.3		
コール・ローン等、その他	15,954	34.7		
投資信託財産総額	46,007	100.0		

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,007,037
コール・ローン等	9,533,780
公社債(評価額)	30,053,120
プット・オプション(買)	1,133,860
未収入金	5,286,262
未収利息	15
(B) 負債	7,162,993
コール・オプション(売)	1,133,860
未払金	4,759,457
未払解約金	1,030,418
未払信託報酬	238,896
その他未払費用	362
(C) 純資産総額(A-B)	38,844,044
元本	38,740,000
次期繰越損益金	104,044
(D) 受益権総口数	38,740,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

(注) 期首元本額30百万円、期中追加設定元本額119百万円、期中一部解約元本額111百万円、計算口数当たり純資産額10,027円。

○損益の状況（2015年2月12日～2016年2月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,980
受取利息	9,980
(B) 先物取引等取引損益	2,563,307
取引益	61,630,242
取引損	△59,066,935
(C) 信託報酬等	△ 481,903
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,091,384
(E) 追加信託差損益金	△ 1,987,340
(配当等相当額)	(4,824)
(売買損益相当額)	(△ 1,992,164)
(F) 計(D+E)	104,044
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	104,044
追加信託差損益金	△ 1,987,340
(配当等相当額)	(4,824)
(売買損益相当額)	(△ 1,992,164)
分配準備積立金	2,091,384

*損益の状況の中で(B)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年2月12日～2016年2月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月12日～ 2016年2月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,101円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,083,283円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,824円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,096,208円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	541円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>